

新潟市行政改革プラン 2018 の各取組項目の達成状況（2020 年度分）

	実施項目数	達成状況※1	
		達成	未達成
改革基本方針Ⅰ 行政経営品質の向上に向けた取組の強化			
I-1 選択と集中による経営資源の適正配分	12	8	4
I-2 戦略的な都市経営の推進	9	8	1
I-3 職員の意欲・能力を発揮できる人材育成と働き方改革の実現	9	5	4
改革基本方針Ⅱ より良い市民サービスの提供に向けた多様な主体との協働の推進			
Ⅱ-1 市民や民間など多様な主体とのさらなる協働の推進	4	4	0
Ⅱ-2 市民への情報公開・情報発信と市民参画の推進	6	5	1
Ⅱ-3 民間活力の効果的な活用、市が運営する施設のあり方の検討	10	9	1
改革基本方針Ⅲ 持続可能なまちづくりに向けた財政基盤の強化			
Ⅲ-1 持続可能な財政運営	2	1	1
Ⅲ-2 新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化	4	0	4
Ⅲ-3 ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営のさらなる推進	6	5	1
Ⅲ-4 外郭団体や地方公営企業などの経営改善の推進	12	8	4
合計	74	54	20

※1 達成状況を下記のとおり自己評価
 達成：取組項目・指標ともに達成
 未達成：取組項目または指標が未達成

取組みが未達成の主な項目及び理由

- **I-1**「総人件費を意識した定員の適正化」において、2018 年度に前倒しで職員数を削減していることもあり、退職者数が見込みを下回ったため。
 (2020 削減職員数：▲55 人⇒▲49 人)
- **I-2**「現場からの改善提案・実践の一層の推進強化」において、改善実践報告数が前年度以上にならなかったため。
 (2020 報告数：2,339 件⇒138 件) ※2020 年度から自主的な報告に緩和
- **I-3**「公平で納得度の高い人事評価の実施」において、職員アンケートによる満足度が目標に至らなかったため。
 (2020 職員アンケート「人事評価制度が職員の人材育成または自身の成長につながっていると思う」割合：48.2%⇒42.2%)
- **Ⅱ-2**「予算編成過程や計画策定時における市民との情報共有」において、新型コロナウイルスの影響により財政予測の公開が実施できなかった。
- **Ⅱ-3**「各区の実情や市民ニーズに合った総合窓口サービスの実現」において、窓口混雑時に有効であるものの、業務の効率化と費用対効果とともに、人員体制を含めたさらなる業務運営手法の見直しが必要。
- **Ⅲ-1**「財政予測計画を踏まえ、基金の着実な積立と臨時財政対策債を除いた市債残高の減少目標に配慮した財政運営」において、新型コロナウイルスへの対策のため、基金を取り崩したため。
- **Ⅲ-2**「広告収入の拡大やネーミングライツの導入など、さらなる自主財源の確保」において、新型コロナウイルスの影響などにより、前年度を下回った。(2020 広告事業効果額 67,974 千円⇒61,823 千円)
- **Ⅲ-3**「住民との協働による利用状況やコストを意識した地域ごとの公共施設の最適化」において、地域別実行計画策定地域数が目標に至らなかったため。(2020 策定地域(累積)8 地域⇒4 地域)
- **Ⅲ-4**「外郭団体や地方公営企業などの経営改善の推進」において、病院、下水道、国民健康保険に関する各事業で一部取組みが目標に至らなかったため。